

令和4年度行政事業レビューシート（消費者庁）

事業名	食品表示制度（保健機能食品制度等を除く。）の適正化・充実			担当部局庁	消費者庁		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	食品表示企画課		課長 清水 正雄		
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	食品表示法第4条			関係する 計画、通知等	・消費者基本計画（令和2年3月31日閣議決定（令和3年6月15日改定）） ・消費者基本計画工程表（令和2年7月7日消費者政策会議決定（令和3年6月15日改定））施策番号Ⅰ（2）⑤ア				
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成29年に改正され令和3年度末に経過措置が終了する新たな加工食品の原料原産地表示制度を含め、平成27年度から施行された食品表示法の規定に基づく新たな食品表示制度について、事業者の対応状況に関する実態調査等、必要な調査等を実施することにより、制度を適切に運用することを目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	本事業は、事業者への対応状況に関する実態を把握するため、市販品の表示実態調査や食品関連事業者の理解度調査等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 （単位：百万円）	予算 の 状 況	当初予算	12	10	10	8	8		
		補正予算	－	－	－	－			
		前年度から繰越し	－	－	－	－			
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－			
		予備費等	－	－	－	－			
		計	12	10	10	8	8		
	執行額		5	7	10				
	執行率（％）		42%	70%	100%				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		42%	70%	100%				
令和4・5年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	消費者政策調査費	8	8	－					
	計	8	8						
活動内容 （アクティビティ）	市販品の表示実態調査や食品関連事業者を対象とした理解度調査等を実施する。								
活動目標及び活動実績 （アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	食品表示の適正化のために実態を調査する。	調査事業実施件数	活動実績	件	4	3	3	－	－
			当初見込み	件	4	3	3	3	－
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査事業に対する支出／調査の実施回数		単位当たりコスト	百万円	0.9	2.3	3.3	2.7	
			計算式	百万円／回	3.9／4	7／3	10／3	8／3	
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	原料原産地表示制度に基づく加工食品の表示	原料原産地表示がされている加工食品の割合	成果実績	％	36.6	51	77.2	－	－
			目標値	％	－	－	－	－	100
			達成度	％	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		新たな加工食品の原料原産地表示制度等に係る表示実態調査(消費者庁調べ)											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載												チェック	
財政政策再生計画新との関係	政策評価	政策	消費者政策の推進										
		施策								政策評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/		
			(8)食品表示の企画・立案・推進							該当箇所	○令和3年度政策評価事前分析表 : P17、18		
											○令和3年度政策評価書 : P31、32		
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項 目							評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。							○	原料原産地表示に対する対応等、消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保のために行っており、ニーズを適確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。							○	制度の適正化・充実を図るための事業であり、消費者庁が法令等所管官庁であることから、本事業は消費者庁(国)が実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。							○	実態を踏まえた検討を行い、制度に反映させるとともに、事業者への周知により制度改正への速やかな対応を促すためには必要かつ適切な事業であり、優先度が高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							○	少額随契について、少なくとも三者から参考見積りを入手する等、実施方法等は庁内の手続に従っており、妥当なものであった。また、競争性のない随意契約となった事業については、契約の性質又は目的が競争を許さない事業の性格等から、一般競争入札により難く、競争性のない随意契約によらざるを得ないものとして庁内の手続に従っており、妥当なものであった。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。							有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。							-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。							○	少額随契について、少なくとも三者から参考見積りを入手する等、コスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							○	食品表示制度の適正化・充実を図るために必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。							○	少額随契について、少なくとも三者から参考見積りを入手する等、コスト削減に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							○	成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。							-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							○	調査等の結果については、制度の適正化・充実を図る上で必要な検討に当たって活用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							-	-				
	事業番号					事業名							

点検・改善結果	点検結果	食品表示制度の適正化・充実を図るために要する食品表示の実態調査、食品関連事業者の対応状況等の実態を踏まえた調査を行った上で、検討を行う必要があり、国費を投入する必要がある。また、制度の適正化・充実に当たっては、得られた調査結果を踏まえ制度の対応状況の把握に使用する等、有効性についても妥当であると評価できる。さらに、上記の点検結果のとおり経費は適切に執行されており、事業の効率性も図られている。			
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に努め、制度の適正化・充実を図るために必要な事業として、本事業を適切に実施する。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り		引き続き、適切な予算執行に努めていただきたい。 競争性の無い随意契約について、コスト削減や妥当性の確認をどのように行っているのか、価格の交渉が行われているのか、等を見える化していただきたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り		競争性の無い随意契約の場合も見積書を精査し、必要に応じて価格交渉を実施するなどして引き続き、適切な予算執行に努める。			
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	新27-0002				
平成28年度	0024				
平成29年度	0023				
平成30年度	0024				
令和元年度	消費者庁 - 0025				
令和2年度	消費者庁 0031				
令和3年度	2021 消費 20 0028				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	消費者庁 10百万円 【随意契約(少額)】 A. 調査事業 1.0百万円 一般財団法人 日本農林規格協会 市販品の表示実態調査の実施 【随意契約(少額)】 B. 周知状況把握事業 1.0百万円 一般社団法人 日本農林規格協会 食品関連事業者の理解度調査の実施 【随意契約(少額)】 C. 検討委託業務 1.0百万円 一般社団法人 日本農林規格協会 「魚介類の名称のガイドライン」検討委託 【随意契約(その他)】 D. 食物アレルギー症例に係る調査事業 7.5百万円 (独)国立病院機構相模原病院 食物アレルギー症例に係る調査研究の実施				

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人 日本農林規格協会			B.一般社団法人 日本農林規格協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	市販品の表示実態調査業務	1	雑役務費	食品関連事業者の理解度調査業務	1
	計		1	計		1
	C.一般社団法人 日本農林規格協会			D.(独)国立病院機構相模原病院		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	魚介類の名称のガイドライン検討業務	1	人件費	調査に係る人件費	2.4
	-	-	-	外部委託	検体の測定費	2.2
	-	-	-	消耗品費	調査に係る消耗品費	1.6
	-	-	-	その他	一般管理費、消費税等	1.3
	計		1	計		7.5
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 日本農林規格協会	7010005004369	令和3年度新たな加工食品の原料原産地表示制度等に係る表示実態調査	1	随意契約(少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 日本農林規格協会	7010005004369	令和3年度新たな加工食品の原料原産地表示制度に係る食品関連事業者の理解度に関する調査	1	随意契約(少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 日本農林規格協会	7010005004369	令和3年度「魚介類の名称のガイドライン」検討委託業務	1	随意契約(少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立病院機構相模原病院	-	食物アレルギー症例に係る調査研究	7.5	随意契約(その他)	-	-	-